

羽村市下水道事業経営戦略【概要版】

1. 策定の目的

- 生活環境の快適性や利便性の向上及び都市の健全な発達とともに、公共用水域の水質保全を目的に、雨水や汚水の下水道の整備を進めています。今後、施設の老朽化や人口減少等が懸念され、先行き不透明な中で、多くの課題を克服し、下水道を持続的・安定的に供給していく必要があります。そこで、「羽村市下水道事業経営戦略」を令和4年3月に策定し、中長期的な視点で経営基盤の強化や財政マネジメントの強化を図り、最適な投資規模や資金計画等の見直しを実施し、今後の事業経営の効率化と健全化を進めていきます。
- 計画期間は、令和4年度から令和13年度とします。

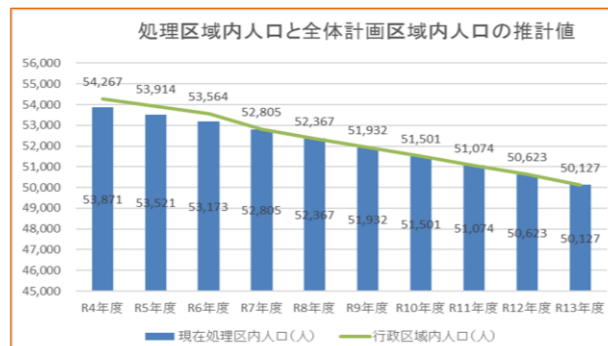
2. 羽村市下水道事業の現状

- 下水道事業の経営に関わる現状は、人口減少や工場等の使用量減少に伴う下水道使用料収入の減少に加えて、今後、法定耐用年数を超過する施設が短時間で増加する予定のため、これら施設の更新に伴う多額の費用が掛かると予想されるため、これまで以上に厳しい経営が見込まれます。
- 収益的収支：令和2年度の収支は、約1億1,000万円のマイナスとなっており、健全な経営が求められます。
- 資本的収支：令和2年度の収支は、約3億2,000万円のマイナスとなっております。
- 経常収支比率：令和2年度における経常収支比率は89.5%で100%に満たしていないことから、100%を目標に、引き続き経営改善に取り組む必要があります。
- 経費回収比率：令和2年度における経費回収率は84.5%で100%に満たしていないことから、100%を目標に、引き続き経営改善に取り組む必要があります。

3. 将来の事業環境

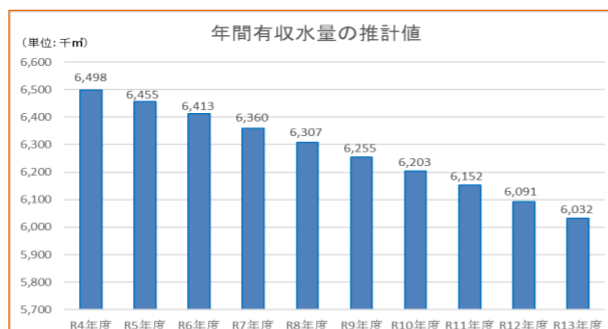
(1) 処理区域内人口

羽村市が令和3(2021)年に公表した、「第六次羽村市長期総合計画 基礎調査報告書」では、今後、市の人口は減少していくものと予測しています。それに伴い、下水道計画区域内の処理人口(整備人口)も減少すると予測しています。



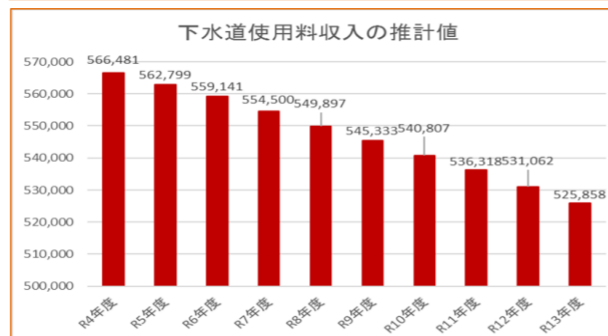
(2) 有収水量

人口減少のほか、工場など大口利用者の使用量の減少等により、有収水量は減少していくものと予測しています。



(3) 料金収入

人口の減少に加え、経済動向に連動した製造工場の排水量の変動の影響により、有収水量の減少に伴い、使用料も減少していく見込みです。



4. 経営の基本方針

当市の下水道事業は、人口の減少、工場の使用量の減少に伴い有収水量、並びに使用料収入も減少が続いています。一方で、下水道事業は、市民の生活に欠かせないインフラサービスであり、安定したサービス提供のための管さよの点検や修繕などの維持管理と、そのための安定した財源確保が求められます。持続可能な下水道事業を展開していくため、次の事項に取り組んでいきます。

- 豪雨による浸水や地震による災害への備えと対策をハード面とソフト面の両面から強化し、自然災害から市民の安心なくらしを守ります。
- 水環境の保全などの健全な水循環の形成とともに、市民の清潔で快適な生活環境づくりを進めます。
- 安全で安心した市民生活を支え、良好な生活環境を将来にわたり次の世代へと持続的に引き継いでいくため、中長期的な視点を持って、安定した事業経営を目指します。

5. 投資・財政計画

【投資計画】

- 計画に基づき、下水道施設の修繕や、長寿命化を講じます。
- 雨水管の未整備地区への計画的な整備に取り組み、浸水被害の軽減を図ります。
- 予防保全型の管理と事後保全型の管理の使い分けとして、下水道ストックマネジメント計画に基づき進めていきます。

【財政計画】

- 計画期間中に、経営指標のひとつである、経常収支比率を100%の数値を目指します。(令和2年度比率 89.5%)

6. 今後の検討予定等

- ①民間の資金・ノウハウ等の活用、②施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、③広域化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 財源については、①下水道使用料、②地方債など財源の適正化を図ります。
- 委託料、修繕費、動力費などの各種費用に関して、より効率的、経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていきます。

7. 経営戦略の見直しなど

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA(計画・実施・検証・見直し)サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- また、本計画については、総合的な検証を行い、さらに現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。